

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	31,886,145	35,161,378	△ 3,275,233
未収金	6,416,744	7,588,627	△ 1,171,883
前払費用	786,970	791,603	△ 4,633
流動資産合計	39,089,859	43,541,608	△ 4,451,749
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	703,636,940	103,636,940	600,000,000
基本財産有価証券	2,303,392,617	2,903,463,349	△ 600,070,732
基本財産合計	3,007,029,557	3,007,100,289	△ 70,732
(2) 特定資産			
特定費用準備資金	20,000,000	30,000,000	△ 10,000,000
事業積立資産	80,000,000	80,000,000	0
特定資産合計	100,000,000	110,000,000	△ 10,000,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	726,431	872,065	△ 145,634
什器備品	3,663,427	5,680,320	△ 2,016,893
電話加入権	24,000	24,000	0
ソフトウェア	1,093,519	1,389,026	△ 295,507
敷金	2,469,924	2,469,924	0
長期前払費用	863,404	1,163,942	△ 300,538
その他固定資産合計	8,840,705	11,599,277	△ 2,758,572
固定資産合計	3,115,870,262	3,128,699,566	△ 12,829,304
資産合計	3,154,960,121	3,172,241,174	△ 17,281,053
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	811,654	1,221,615	△ 409,961
預り金	477,920	534,124	△ 56,204
流動負債合計	1,289,574	1,755,739	△ 466,165
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,343,060	2,076,000	267,060
固定負債合計	2,343,060	2,076,000	267,060
負債合計	3,632,634	3,831,739	△ 199,105
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,007,029,557	3,007,100,289	△ 70,732
(うち基本財産への充当額)	(3,007,029,557)	(3,007,100,289)	(△ 70,732)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	144,297,930	161,309,146	△ 17,011,216
(うち特定資産への充当額)	(100,000,000)	(110,000,000)	(△ 10,000,000)
正味財産合計	3,151,327,487	3,168,409,435	△ 17,081,948
負債及び正味財産合計	3,154,960,121	3,172,241,174	△ 17,281,053

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	45,992,988	51,883,719	△ 5,890,731
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	343,799	433,581	△ 89,782
③受取会費			
賛助会員受取会費	600,000	600,000	0
④受取寄付金			
受取寄付金	2,016,000	1,860,392	155,608
⑤雑収益			
受取利息	151	5,226	△ 5,075
雑収益	6,000	6,000	0
経常収益計	48,958,938	54,788,918	△ 5,829,980
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	49,982,611	53,095,559	△ 3,112,948
給料手当	2,914,688	2,914,688	0
法定福利費	17,508,768	16,870,235	638,533
福利厚生費	3,048,174	2,896,461	151,713
退職給付引当金繰入	21,135	23,263	△ 2,128
会議費	267,060	259,500	7,560
旅費交通費	26,368	25,168	1,200
通信運搬費	608,532	1,315,407	△ 706,875
消耗品費	702,818	741,893	△ 39,075
印刷製本費	404,350	400,627	3,723
光熱水料費	631,929	1,224,404	△ 592,475
賃借料	373,056	386,620	△ 13,564
保険料	3,934,462	4,262,228	△ 327,766
諸謝金	1,900	3,177	△ 1,277
租税公課	491,751	724,380	△ 232,629
支払負担金	2,400	2,800	△ 400
委託費	10,191,400	8,856,543	1,334,857
新聞図書費	6,584,538	10,221,891	△ 3,637,353
調査関連費	322,186	549,531	△ 227,345
支払手数料	209,784	127,546	82,238
雑費	43,773	45,322	△ 1,549
減価償却費	9,331	21,811	△ 12,480
②管理費			
役員報酬	1,684,208	1,222,064	462,144
給料手当	15,987,542	15,888,326	99,216
法定福利費	4,372,032	4,372,032	0
福利厚生費	3,963,485	3,985,947	△ 22,462
会議費	2,052,990	1,945,830	107,160
旅費交通費	33,336	30,583	2,753
通信運搬費	27,407	58,588	△ 31,181
消耗品費	120,630	176,973	△ 56,343
印刷製本費	152,989	150,674	2,315
光熱水料費	527,720	732,635	△ 204,915
賃借料	42,120	84,240	△ 42,120
保険料	159,882	165,694	△ 5,812
諸謝金	1,834,461	1,806,944	27,517
租税公課	54,292	54,940	△ 648
支払負担金	1,064,665	950,798	113,867
委託費	42,500	30,950	11,550
新聞図書費	0	27,000	△ 27,000
調査関連費	582,362	515,293	67,069
支払手数料	24,570	20,990	3,580
雑費	145,476	148,392	△ 2,916
減価償却費	12,800	13,014	△ 214
経常費用計	773,825	616,809	157,016
評価損益等調整前当期経常増減額	65,970,153	68,983,885	△ 3,013,732
評価損益等計	△ 17,011,215	△ 14,194,967	△ 2,816,248
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除売却損			
固定資産除売却損	1	97,200	△ 97,199
経常外費用計	1	97,200	△ 97,199
当期一般正味財産増減額	△ 1	△ 97,200	97,199
当期一般正味財産増減額	△ 17,011,216	△ 14,292,167	△ 2,719,049
一般正味財産期首残高	161,309,146	175,601,313	△ 14,292,167
一般正味財産期末残高	144,297,930	161,309,146	△ 17,011,216
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	45,922,256	51,999,566	△ 6,077,310
②一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 45,992,988	△ 51,883,719	5,890,731
当期指定正味財産増減額	△ 70,732	115,847	△ 186,579
指定正味財産期首残高	3,007,100,289	3,006,984,442	115,847
指定正味財産期末残高	3,007,029,557	3,007,100,289	△ 70,732
III 正味財産期末残高	3,151,327,487	3,168,409,435	△ 17,081,948

正味財産増減計算書内訳表
平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	32,195,460	13,797,528	45,992,988
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	343,799	0	343,799
③受取会費			
賛助会員受取会費	600,000	0	600,000
④受取寄付金			
受取寄付金	2,016,000	0	2,016,000
⑤雑収益			
受取利息	0	151	151
雑収益	0	6,000	6,000
経常収益計	35,155,259	13,803,679	48,958,938
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	49,982,611	0	49,982,611
給料手当	2,914,688	0	2,914,688
法定福利費	17,508,768	0	17,508,768
福利厚生費	3,048,174	0	3,048,174
退職給付引当金繰入	21,135	0	21,135
会議費	267,060	0	267,060
旅費交通費	26,368	0	26,368
通信運搬費	608,532	0	608,532
消耗品費	702,818	0	702,818
印刷製本費	404,350	0	404,350
光熱水料費	631,929	0	631,929
賃借料	373,056	0	373,056
保険料	3,934,462	0	3,934,462
諸謝金	1,900	0	1,900
租税公課	491,751	0	491,751
支払負担金	2,400	0	2,400
委託費	10,191,400	0	10,191,400
新聞図書費	6,584,538	0	6,584,538
調査関連費	322,186	0	322,186
支払手数料	209,784	0	209,784
雑費	43,773	0	43,773
減価償却費	9,331	0	9,331
②管理費			
役員報酬	1,684,208	0	1,684,208
給料手当	0	15,987,542	15,987,542
法定福利費	0	4,372,032	4,372,032
福利厚生費	0	3,963,485	3,963,485
会議費	0	2,052,990	2,052,990
旅費交通費	0	33,336	33,336
通信運搬費	0	27,407	27,407
消耗品費	0	120,630	120,630
印刷製本費	0	152,989	152,989
光熱水料費	0	527,720	527,720
賃借料	0	42,120	42,120
保険料	0	159,882	159,882
諸謝金	0	1,834,461	1,834,461
租税公課	0	54,292	54,292
支払負担金	0	1,064,665	1,064,665
委託費	0	42,500	42,500
新聞図書費	0	0	0
支払手数料	0	582,362	582,362
雑費	0	24,570	24,570
減価償却費	0	145,476	145,476
雑費	0	12,800	12,800
減価償却費	0	773,825	773,825
経常費用計	49,982,611	15,987,542	65,970,153
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,827,352	△ 2,183,863	△ 17,011,215
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,827,352	△ 2,183,863	△ 17,011,215
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除売却損			
固定資産除売却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	△ 14,827,353	△ 2,183,863	△ 17,011,216
一般正味財産期首残高			161,309,146
一般正味財産期末残高			144,297,930
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	32,145,948	13,776,308	45,922,256
②一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 32,195,460	△ 13,797,528	△ 45,992,988
当期指定正味財産増減額	△ 49,512	△ 21,220	△ 70,732
指定正味財産期首残高			3,007,100,289
指定正味財産期末残高			3,007,029,557
III 正味財産期末残高			3,151,327,487

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 継続事業の前提に関する事項
該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物については定額法によっている。

② 無形固定資産・・・定額法によっている。なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	103,636,940	600,000,000	0	703,636,940
国債及び地方債	2,903,463,349		600,070,732	2,303,392,617
小 計	3,007,100,289	600,000,000	600,070,732	3,007,029,557
特定資産				
特定費用準備資金	30,000,000	0	10,000,000	20,000,000
事業積立資産	80,000,000	0	0	80,000,000
小 計	110,000,000	0	10,000,000	100,000,000
合 計	3,117,100,289	600,000,000	610,070,732	3,107,029,557

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
定期預金	703,636,940	(703,636,940)	—	—
国債及び地方債	2,303,392,617	(2,303,392,617)	—	—
小 計	3,007,029,557	(3,007,029,557)	—	—
特定資産				
特定費用準備資金	20,000,000	—	(20,000,000)	—
事業積立資産	80,000,000	—	(80,000,000)	—
小 計	100,000,000	—	(100,000,000)	—
合 計	3,107,029,557	(3,007,029,557)	(100,000,000)	—

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,205,000	1,478,569	726,431
什器備品	7,658,003	3,994,576	3,663,427
ソフトウェア	21,396,038	20,302,519	1,093,519
合 計	31,259,041	25,775,664	5,483,377

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

【基本財産】

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第327回大阪府 公募公債	1,000,277,396	1,037,800,000	37,522,604
福岡市平成23年度 第4回公募公債	369,230,960	444,259,000	75,028,040
大阪府第7回 公募公債	369,599,904	438,113,670	68,513,766
第130回利付国債	4,051,727	4,842,000	790,273
神奈川県第20回 公募公債	100,000,000	117,590,000	17,590,000
福岡市平成24年度第2回 公募公債	100,000,000	117,670,000	17,670,000
群馬県第3回 公募公債	60,705,951	70,410,000	9,704,049
兵庫県第25回 公募公債	99,526,679	108,640,000	9,113,321
堺市平成27年度第1回 公募公債	200,000,000	229,910,000	29,910,000
合 計	2,303,392,617	2,569,234,670	265,842,053

【特定資産】

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
貸付債権信託 (大阪府住宅供給公社)	80,000,000	80,000,000	0
合 計	80,000,000	80,000,000	0

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	45,992,988
合 計	45,992,988

財産目録

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	手元保管 普通預金 りそな銀行北浜支店 三井住友銀行大阪公務部	運転資金として 運転資金として	1,286
未収金 前払費用		有価証券未収利息 4月事務所使用料等	30,268,577 1,616,282 6,416,744 786,970
流動資産合計			39,089,859
(固定資産)			
基本財産	基本財産定期預金	三井住友銀行大阪公務部 りそな銀行北浜支店	3,122,940 700,514,000
	基本財産有価証券 有価証券	第327回大阪府公募公債 福岡市平成23年度第4回公募公債 大阪府第7回公募公債 第130回利付国債 神奈川県第20回公募公債 福岡市平成24年度第2回公募公債 群馬県第3回公募公債 兵庫県第25回公募公債 堺市平成27年度第1回公募公債	1,000,277,396 369,230,960 369,599,904 4,051,727 100,000,000 100,000,000 60,705,951 99,526,679 200,000,000
特定資産	特定費用準備資金 定期預金	りそな銀行北浜支店	20,000,000
その他 固定資産	事業積立資産 投資有価証券 建物附属設備 什器備品 電話加入権 長期前払費用 敷金 ソフトウェア 什器備品	貸付債権信託(大阪府住宅供給公社) 間仕切り、電気設備工事等 サーバーシステム一式 6202局1267番他5本 サーバー保守 事務所賃貸保証金 サーバーソフトウェア GISソフトウェア パソコン・水質測定装置等 パソコン	80,000,000 726,431 3,331,401 24,000 863,404 2,469,924 937,009 156,510 199,185 132,841
固定資産合計			3,115,870,262
資産合計			3,154,960,121
(流動負債)			
未払金 預り金		日常経費等 保険料、源泉所得税等	811,654 477,920
流動負債合計			1,289,574
(固定負債)			
退職給付引当金		退職金の支払に備えたもの	2,343,060
固定負債合計			2,343,060
負債合計			3,632,634
正味財産			3,151,327,487

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
定期預金			三井住友銀行大阪公務部 3,122,940円 りそな銀行北浜支店 20,000,000円 りそな銀行北浜支店 700,514,000円	公1 公1 公1(法人会計と共有)
投資有価証券			第327回大阪府公募公債 1,000,277,396円 福岡市平成23年度第4回公募公債 369,230,960円 大阪府第7回公募公債 369,599,904円 第130回利付国債 4,051,727円 神奈川県第20回公募公債 100,000,000円 福岡市平成24年度第2回公募公債 100,000,000円 群馬県第3回公募公債 60,705,951円 兵庫県第25回公募公債 99,526,679円 堺市平成27年度第1回公募公債 200,000,000円 貸付債権信託(大阪府住宅供給公社) 80,000,000円	公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1
建物付属設備			726,431円	公1(法人会計と共有)
什器備品			パソコン・水質測定装置等 199,185円	公1
什器備品			サーバーシステム一式 3,331,401円	公1(法人会計と共有)
ソフトウェア			サーバーシステム 937,009円	公1(法人会計と共有)
ソフトウェア			GISソフトウェア 156,510円	公1
長期前払費用			サーバーシステム保守 863,404円	公1(法人会計と共有)
電話加入権			6202局1267番他5本 24,000円	公1(法人会計と共有)
敷金			事務所賃貸保証金 2,469,924円	公1(法人会計と共有)
合計			3,115,737,421円	

附属明細書

・基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略する。

・引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,076,000	267,060	0	0	2,343,060